3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第一係　高橋　大吾　電話03―5253―4111内線2231
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　平成26年12月５日14時00分　文部科学省入札室
B　平成26年12月５日14時40分　文部科学省入札室
C　平成26年12月５日15時20分　文部科学省入札室
⑷　入札書の受領期限　平成27年１月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　平成27年１月28日14時00分　文部科学省入札室
B　平成27年１月28日15時00分　文部科学省入札室
C　平成27年１月28日16時00分　文部科学省入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Ikukawa, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Lounge furniture etc. for Japan Agency for Medical Research and Development 1 Set
B　Book shelves etc. for Japan Agency for Medical Research and Development 1 Set
C　Personal computers for Japan Agency for Medical Research and Development 1 Set
⑷　Delivery period :
A B　By 20 March, 2015
C　By 31 March, 2015
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2014 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2015
⑻　Contact point for the notice : Daigo Takahashi, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年11月26日
支出負担行為担当官
茨城労働局総務部長　藤原　義彦
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　平成27年度茨城労働局管内７施設における電力供給契約
⑶　仕様等　入札規則及び仕様書等による。
⑷　供給期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力及び使用電力量に対する単一の単価を根拠とし、当局が提示する予定使用電力量の対価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時はその端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者・免税事業者を問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　入札保証金及び契約保証金　免除
2　競争参加資格に関する事項
⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。①当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）及び破産者で復権を得ない者②以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者　㋐契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㋑公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者　㋒落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者　㋓監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者　㋔正当な理由なく契約を履行しなかった者　㋕前各号のいずれかに該当する事実があった後３年を経過しない者を、契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
⑵　平成25・26・27年度厚生労働省競争入札参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」に係る一般競争の参加者に必要な資格（等級「A」、「B」又は「C」）の認定を受けている者であること。
⑶　一般競争の参加に必要な資格の審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者でないと認められる者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑸　労働保険に加入し、保険料の未納がないこと。
⑹　社会保険に加入し、保険料の未納がないこと。